資料２－２

# 東日本大震災後における
# 組織及び人員体制の現状と課題

平成29年5月29日
福島県行政経営課

# １　平成２９年度における主な組織改正等の概要

復興・創生の取組の中で生じる様々な行財政運営上の課題等に迅速かつ的確に対応し、本県の復興と地方創生を更に加速していくため、以下のとおり組織改正等を行った。

## （１）イノベーション･コースト構想の推進体制の強化

福島･国際研究産業都市（イノベーション･コースト）構想の具体化に向け、庁内の推進体制を強化するため、**企画調整部内に「国際研究産業都市推進監」を新設**

## （２）県立高校改革の実施に向けた体制強化

新たな県立高校改革を進めるため、教育庁に**「県立高校改革監」を新設**するとともに、**高校教育課内に「県立高校改革室」を新設**

## （３）動物愛護推進の拠点施設の新設

県北・県中・県南保健福祉事務所で所掌している動物愛護･管理業務を集約し、動物愛護推進の拠点施設として、**「動物愛護センター」を新設。**また、会津・相双保健福祉事務所における同業務については、センター支所（会津支所・相双支所）として位置付け、引き続きそれぞれ対応

## （４）Ｊヴィレッジの再整備に向けた推進体制の強化

Ｊヴィレッジの再整備及び営業再開に向け、**楢葉町にエネルギー課の駐在員を配置**

## （５）全国植樹祭の開催に向けた推進体制の強化

平成３０年度開催の全国植樹祭に向けた推進体制を強化するため、全国植樹祭推進室の執行体制を強化するとともに、**南相馬市に駐在員を配置**

## （６）双葉郡（富岡町）出先機関の帰還

富岡町の避難指示解除に合わせ、**ふたば復興事務所、富岡林業指導所及び富岡土木事務所**については、**平成２９年４月１日から富岡合同庁舎で業務を再開**

# ２　平成29年度福島県行政機構図（知事部局）

ふくしまから
はじめよう。
Future From Fukushima.

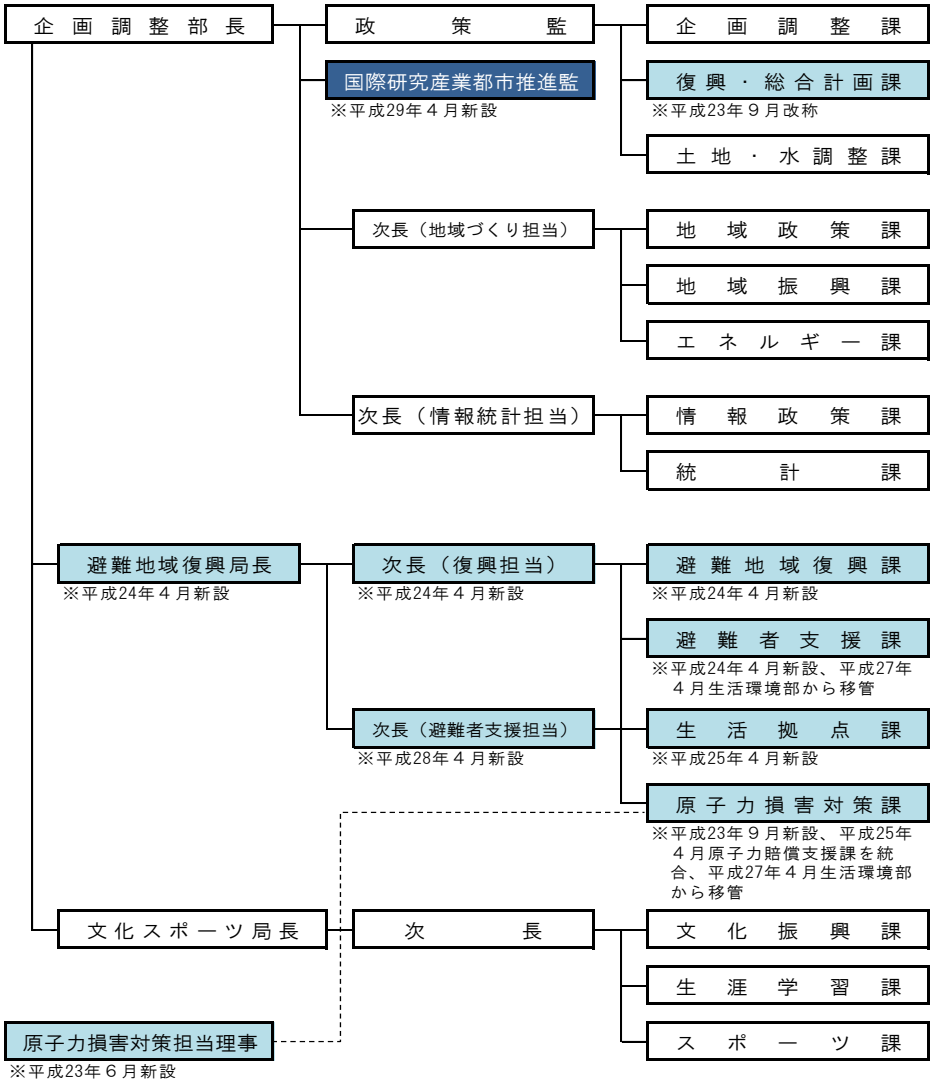
## （１）総務部

- 総務部長
  - 知事公室長
    - ※平成27年４月知事直轄から移管
    - 秘書課
      - ※平成27年４月知事直轄から移管
    - 政策調査課
      - ※平成27年４月知事直轄から移管
    - 広報課
      - ※平成27年４月知事直轄から移管
      - 県民広聴室
        - ※平成27年４月知事直轄から移管
  - 風評・風化対策監
    - ※平成27年４月新設
  - ※平成27年４月知事公室を知事直轄から総務部へ移管し、知事直轄は廃止
  - 政策監
    - 総務課
    - 財政課
    - 入札監理課
    - 税務課
    - 税務システム課
  - 次長（人事担当）
    - 職員研修課
    - 行政経営課
    - 人事課
    - 職員業務課
      - 福利厚生室
  - 次長（文書管財担当）
    - 文書法務課
    - 私学・法人課
    - 財産管理課
    - 施設管理課
  - 次長（市町村担当）
    - 市町村行政課
    - 市町村財政課

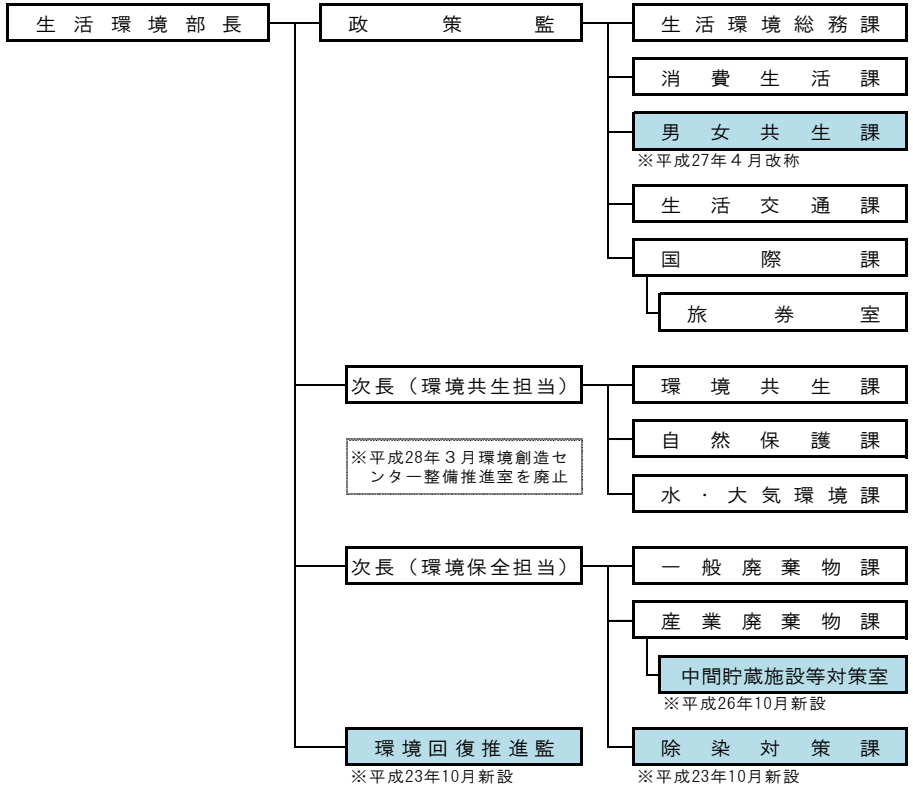
## （２）危機管理部（※平成27年４月新設）

- 危機管理部長
  - ※平成27年４月新設
  - 政策監
    - ※平成27年４月新設
    - 危機管理課
      - ※平成27年４月総合安全管理課を改編し、知事直轄から移管
    - 消防保安課
      - ※平成27年４月生活環境部から移管
    - 災害対策課
      - ※平成27年４月生活環境部から移管
    - 原子力安全対策課
      - ※平成27年４月生活環境部から移管
      - 放射線監視室
        - ※平成25年４月新設、平成27年４月生活環境部から移管

## （３）企画調整部




## （４）生活環境部



## （５）保健福祉部

- 保健福祉部長
  - 政策監
    - 保健福祉総務課
    - 国民健康保険課
  - 次長（生活福祉担当）
    - 社会福祉課
    - 福祉監査課
    - 高齢福祉課
      - 介護保険室
    - 障がい福祉課
      ※平成27年４月部内移管
  - 次長（健康衛生担当）
    - 健康増進課
    - 県民健康調査課
      ※平成25年４月改編、平成26年４月改称
    - 地域医療課
      - 医療人材対策室
        ※平成27年４月改編
    - 食品生活衛生課
    - 薬務課
- こども未来局長
  ※平成27年４月新設
  - 次長
    ※平成27年４月新設
    - こども・青少年政策課
      ※平成27年４月新設
    - 子育て支援課
      ※平成27年４月部内移管
    - 児童家庭課
      ※平成27年４月部内移管

## （６）商工労働部

- 商工労働部長
  - 理事（企業誘致担当）
  - 政策監
    - 商工総務課
    - 経営金融課
    - 雇用労政課
  - 次長（産業振興担当）
    - 企業立地課
    - 産業創出課
      - 医療関連産業集積推進室
        ※平成25年４月新設
      - ロボット産業推進室
        ※平成28年４月新設
    - 商業まちづくり課
    - 産業人材育成課
  - 再生可能エネルギー産業推進監
    ※平成24年４月新設
- 観光交流局長
  - 次長
    - 観光交流課
    - 空港交流課
    - 県産品振興戦略課

## （７）農林水産部

- 農林水産部長
  - 技監
  - 政策監
    - 農林総務課
    - 農林企画課
    - 農林技術課
  - 次長（農業支援担当）
    - 農業振興課
    - 農業担い手課
    - 環境保全農業課
    - 農業経済課

    ※平成28年３月農林地再生対策室を廃止
  - 次長（生産流通担当）
    - 農産物流通課
  - 食産業振興監
    - 水田畑作課
    - 園芸課
    - 畜産課
    - 水産課
  - 次長（農村整備担当）
    - 農村計画課
    - 農村振興課
    - 農村基盤整備課
    - 農地管理課
  - 次長（森林林業担当）
    - 森林計画課
    - 森林整備課
    - 林業振興課
    - 森林保全課
      - 全国植樹祭推進室

      ※平成28年４月新設

## （８）土木部

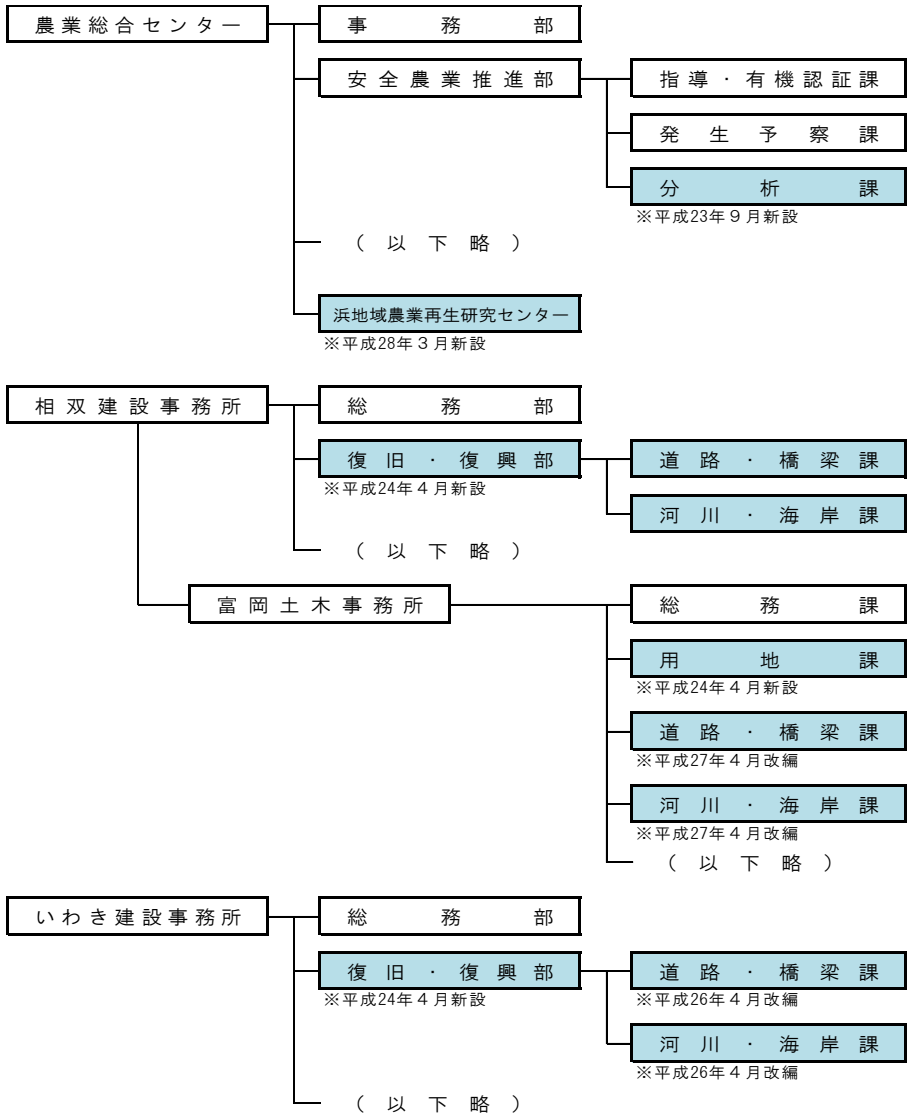
- 土木部長
  - 技監
  - 政策監
    - 土木総務課
      - 用地室
  - 次長（企画技術担当）
    - 土木企画課
    - 技術管理課
      - 建設産業室
  - 次長（道路担当）
    - 道路計画課
      - 高速道路室
    - 道路管理課
    - 道路整備課
  - 次長（河川港湾担当）
    - 河川計画課
    - 河川整備課
    - 砂防課
    - 港湾課
      - 空港施設室
  - 次長（都市担当）
    - 都市計画課
    - まちづくり推進課
    - 下水道課
  - 次長（建築担当）
    - 建築住宅課
    - 建築指導課
    - 営繕課

## （９）出納局

- 出納局長
  - ※会計管理者兼務
- 次長
  - 出納総務課
  - 審査課
  - 入札用度課
  - 工事検査課

## （10）出先機関における改正（復旧・復興関連のみ）

- 地方振興局
  - 復興支援・地域連携室
    - ※平成23年９月改称
- ふたば復興事務所（旧･原子力等立地地域振興事務所）
  - ※平成28年４月改称
- 環境創造センター
  - ※平成27年10月新設
  - ※原子力センター、原子力センター福島支所、環境センターは、平成27年９月30付けで廃止
  - 総務企画部
    - 総務課
    - 企画課
  - 研究部
  - 調査・分析部
    - 放射能調査課
    - 環境調査課
  - 環境放射線センター
    - 総務課
    - 分析・監視課
  - 福島支所
- 相双保健福祉事務所
  - いわき出張所
    - ※平成24年６月新設
- 相双農林事務所
  - 総務部
  - （中略）
  - 農村整備部
    - 農地計画課
    - 農村整備第一課
      - ※平成26年４月改編
    - 農村整備第二課
      - ※平成26年４月改編
    - 農村整備第三課
      - ※平成26年４月改編
  - 森林林業部
    - 林業課
    - 森林土木課
    - 用地課
      - ※平成26年４月新設
  - （以下略）




**（参考）知事部局本庁機関及び出先機関数の推移**

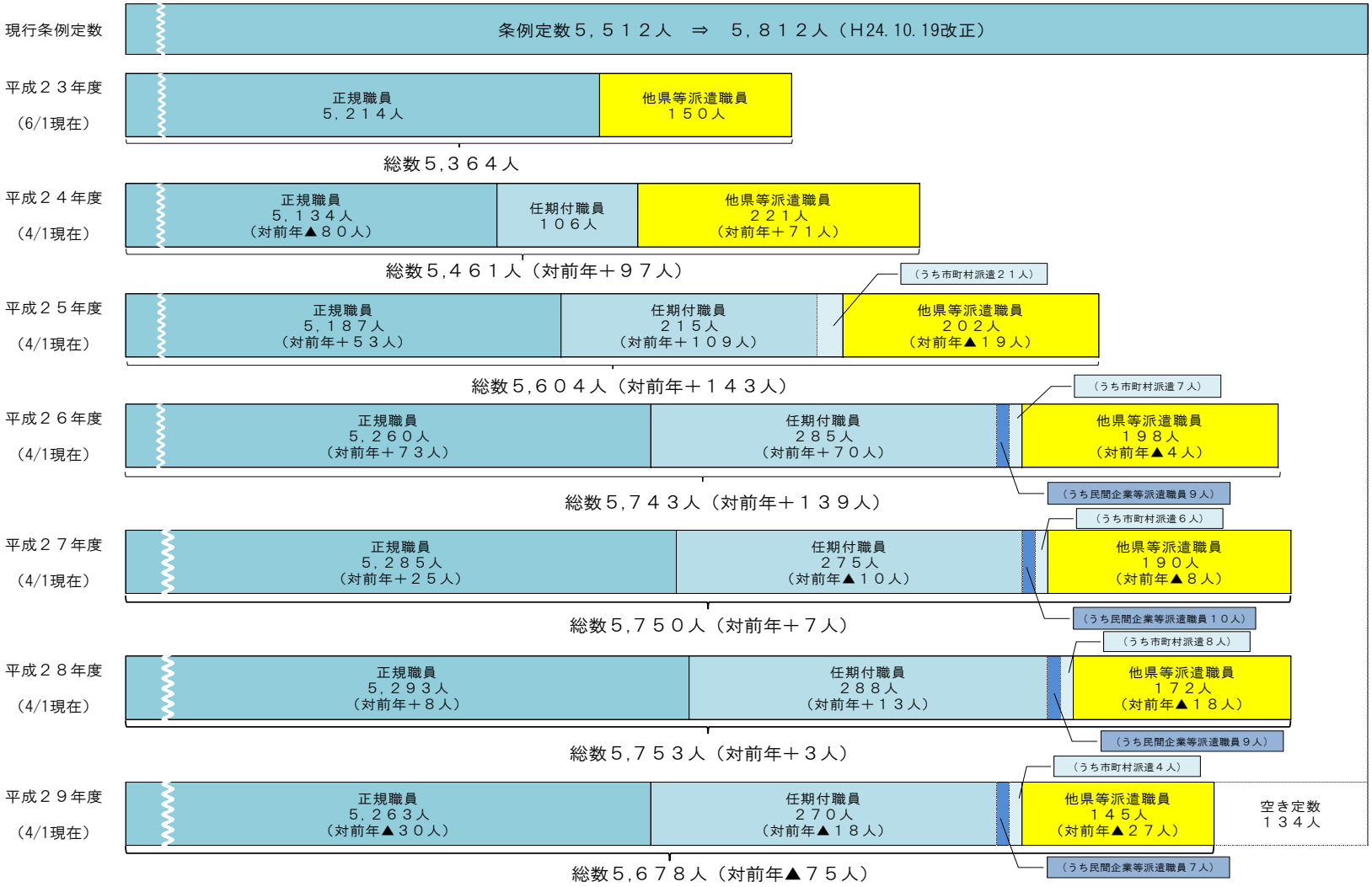
| | 本庁機関数 | 出先機関数 |
|---|---|---|
| 平成22年度 | １１０課１６課内室 | ８６機関４３出張所 |
| 平成23年度 | １０７課１３課内室 | ８４機関４３出張所 |
| 平成24年度 | １１１課１２課内室 | ８２機関４３出張所 |
| 平成25年度 | １１１課１４課内室 | ８１機関４５出張所 |
| 平成26年度 | １１１課１３課内室 | ８１機関４５出張所 |
| 平成27年度 | １１２課１４課内室 | ８１機関４５出張所 |
| 平成28年度 | １１２課１４課内室 | ８０機関４５出張所 |
| 平成29年度 | １１２課１４課内室 | ８０機関４７出張所 |

※各年度４月１日現在。ただし、平成23年度は６月１日現在。

# ３　平成23～29年度における知事部局職員数の全体イメージ

ふくしまから
はじめよう。
Future From Fukushima.

## 平成２３～２９年度における知事部局職員数の全体像




※任期付職員のうち、市町村派遣職員、民間企業等派遣職員については、本来、条例定数外の管理となるが、復興・創生に向けた人員確保策の一環として便宜的に計上。
　なお、平成２６～２９年度の市町村派遣職員については、新規に派遣した数のみ計上（平成２５～２８年度採用更新者は除く）。
※他県等派遣職員については、各年度4/1現在の派遣決定数。

# ４　復興・創生に係る組織・定員管理上の主な課題

ふくしまから
はじめよう。
Future From Fukushima.

**主な課題**

■　「復興・創生期間」における新たな行政課題や震災以降の行政需要の変化等への対応

■　着実な事業執行のために必要なマンパワーの確保と長期的な視点に立った組織運営

■　復興・創生等業務の増加に伴う適切な業務管理

**求められる対応**

○　復興・創生事業の進捗状況や行政需要等に応じ、効果的・効率的な業務執行体制の整備を図るため、**柔軟に組織の見直し**を行う。

○　**短期的需要と長期的需要のバランス**に考慮しながら、多様な方策により、**必要人員の確保**に努めるとともに、専門性を有する人材の育成や職員個々の能力向上に努めながら、**持続可能な執行体制へのシフト**を図る。

○　既存事業の見直しや事務の簡素・効率化、柔軟な職員の再配置等により、**全庁的に超過勤務の縮減**に取り組むなど、**ワーク･ライフ･バランスを推進**する。